



平成19年5月18日

各 位

会社名 株式会社 赤 阪 鐵 工 所  
代表者名 代表取締役社長 赤阪全七  
(コード番号 6022 東証二部)  
問合せ先 常務取締役 木村充宏  
(TEL 054-685-6080)

### 中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、第113期（平成23年3月期）に創業100年を迎えることとなります。  
この度、創業100年を迎えるに当って第113期を軸に、現在の船用工業界の状況を踏まえ  
当110期（平成20年3月期）を初年度とする6ヵ年の中期経営計画を策定いたしましたの  
で、その内容について下記の通りお知らせいたします。

#### 記

##### I. 中期経営計画策定の背景

わが国の国内経済は、米国及び中国をはじめとするアジアに対する輸出の好調さに支えられ緩やかな成長を持続しております。東アジア特に中国の好調な経済状況により貿易が拡大し、船舶の需要も旺盛となり、国内大手、中堅造船各社は新造船において、かつてない受注状況となり、平成22年まで受注が確保されている状況となっております。これを受け、当社が所属する船用関連業界においても同様な状況が続いております。

一方、原油価格の高騰、鍛造品、非鉄金属品をはじめとする原材料費、及び輸送コストの高騰、また、業界における韓国、中国の成長は著しく、船価は厳しい価格競争に晒される等、経営環境は一層厳しくなっております。

そうした中、当社が第113期（平成23年3月期）に創業100年を迎えるに当って、現在の業界動向を踏まえ、中期経営計画を内外に示すことで、経営基盤をより強固なものとするべく策定いたしました。船用主機関は受注から生産、出荷まで期間を要すること、当社においても向こう4年間の受注が確保されていることから、第113期を軸とした、平成25年3月期（第115期）を最終年度とする6ヵ年計画といたしました。

##### II. 中期経営計画の概要

###### 1. 当社の方向性

###### (1) 物流、輸送船エンジン製造を主体とする

当社は創業以来漁船向けエンジン製造を主体としてきましたが、現在は物流、輸送船向けエンジン製造が主体であり、今後もこの方向は変わることはありません。

(2) 環境に優しい、社会に貢献できる製品を提供する

本年1月、三菱重工業(株)・バルチラ社(フィンランド)が共同開発した高出力、低燃費、コンパクト化を実現した次世代型エンジン「UEC50LSE」を製造、出荷いたしました。さらに平成20年には当社も設計に参画した「UEC45LSE」の初号機の製造、出荷を計画しており、今後も環境適応と高出力を高次元にマッチングさせた次世代型エンジンを提供してまいります。

(3) 海外の造船情勢を注視し、ベトナムを中心に海外事業展開を図る

中国、韓国が大型船へ傾注していく中、当社としては中、小型エンジンの需要の強いベトナムとの関係を強化してまいります。

同時に東南アジア市場に注視し海外事業展開を図ってまいります。

(4) 新規事業開発及び陸上部門へ注力していく

平成19年4月、新規事業開発として環境に配慮した船舶の排ガス脱塵装置の試作機を発表。今後とも試作機の改良、商品化を推進してまいります。同時に、当社技術、設備を活かした産業分野への事業展開を図り、船舶以外の商品の研究、開発を進め商品化を目指します。

(5) 徹底した製造コストの引き下げにより、安定した収益を常に確保していく

船用エンジンの製造に当っては、その設備は大型、また高額なものが要求されます。当社としても、環境保全、安全性確保、生産性向上のための設備投資を実施するため安定的に収益を確保し、またキャッシュフローを確保してまいります。そのためには、工場の生産性を更に高めるべく、2工場、及び設備を抜本的に見直し、効率的、合理的な生産体制を構築し、強力に製造コストの引き下げに注力いたします。

以上を踏まえ当社の基本方針を下記に掲げます。

## 2. 当社の基本方針

- |           |                      |
|-----------|----------------------|
| 基本方針「その1」 | 船用主機関が大黒柱との位置づけは不変   |
| 基本方針「その2」 | 船用主機関に次ぐ第2の柱となる事業の確立 |
| 基本方針「その3」 | 安定的収益構造の構築           |
| 基本方針「その4」 | 環境に配慮した高効率生産体制の構築    |
| 基本方針「その5」 | コーポレートガバナンスと組織、人材の強化 |

## 3. 重点施策

基本方針「その1」 船用主機関が大黒柱との位置づけは不変

### 1. 品質管理の徹底と顧客満足度の一層の向上

- ・ 品質管理を最優先としQMSの充実
- ・ 機種種の整理推進

- ・ ACSS（顧客機関診断システム）、部品・修理工事支援システムの活用
- 2. 環境対応型次世代エンジンの導入
  - ・ 「UEC50LSE」の製造能力向上、「UEC45LSE」初号機製造、出荷
- 3. ベトナムを中心とした海外戦略展開
  - ・ ベトナムへの主機関拡販を計画的に実施
  - ・ ベトナム向けノックダウンパーツの製造販売を展開
  - ・ 東南アジア情勢に注視しビジネス展開
  - ・ 海外事業に向けた人員配置、人材育成を実施

#### 基本方針「その2」 船用主機関に次ぐ第2の柱となる事業の確立

1. 陸上部門の充実
  - ・ 主機関製造部門との連携強化
2. 排ガス脱塵装置他船舶周辺機器の開発、商品化
  - ・ 新規事業開発室の充実、試験研究への投資強化

#### 基本方針「その3」 安定的収益構造の構築

1. 採算を重視し、不採算分野を抜本的に見直し、改善
  - ・ 販売体制、債権保全、人員配置、部門の見直し、改善
2. 販売、製造、調達を見直し、製造原価の徹底した引き下げ
  - ・ 効率的人員の配置
  - ・ 原材料高騰の中での最適化、調達コストの低減
  - ・ 外注先の育成、連携強化による共存共栄

#### 基本方針「その4」 環境に配慮した高効率生産体制の構築

1. 工場の整理、統合の検討と実施
2. 計画的設備投資の展開
  - ・ 2工場分散の中、各種大型、中型機械設備導入の機会を捉え 効率的生産体制を構築

#### 基本方針「その5」 コーポレートガバナンスと組織、人材の強化

1. 内部統制システムの確立
  - ・ J-SOX法に沿った内部統制システムの構築を積極的に捉え、リスク管理の徹底を図り、企業統治を強化
  - ・ システム推進室の充実によりIT化の推進
2. 組織、人員体制の見直しと改革
  - ・ 2007年問題に向け、定年延長に向けた制度の一部見直し。教育の充実、効率的人員の配置を実施
  - ・ 平成18年度より新人事制度を導入。最大限に機能発揮できるよう、制度の浸透、定着

#### 4. 数値目標（単体）

当社は、(株)タイクウ1社を子会社として連結しておりますが、平成18年3月期連結  
消去後売上高85百万円（連結ベースの0.75%）であり、連結ベースにおける影響が  
些少であることから、本中期経営計画では単体のみの計画とさせていただきました。  
数値目標として、当社113期（平成23年3月期）に創業100年を迎えることから  
113期を軸に計画いたしました。

第113期数値目標	売上高	160億円
	経常利益	10億円
	配当性向	30%以上

以降 115期までの2年間上記売上高を維持、115期経常利益11億円を目指します。

以上